



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日 東

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀口 育代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅間 淳 (TEL) 03(5402)6887
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,296	16.9	△315	—	△312	—	△286	—
28年12月期	1,108	△27.2	△123	—	△132	—	△384	—
(注) 包括利益	29年12月期		△286百万円 (—%)		28年12月期		△384百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△121.42	—	△22.6	△18.6	△24.3
28年12月期	△305.07	—	△36.2	△8.6	△11.1

(参考) 持分法投資損益

29年12月期 — 百万円

28年12月期 — 百万円

— 百万円

(注) 平成28年12月期及び平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,592	1,214	76.1	509.01
28年12月期	1,767	1,329	75.1	572.55

(参考) 自己資本

29年12月期 1,212 百万円

28年12月期

1,327 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	62	△16	△180	1,163
28年12月期	△386	△51	890	1,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループは、平成30年12月期の連結業績予想については、売上高は16億円、営業利益は黒字になると予想しております。なお、詳細は【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 株式会社Seven Signatures International、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	2,382,580株	28年12月期	2,319,100株
② 期末自己株式数	29年12月期	45株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	2,362,895株	28年12月期	1,258,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	638	△35.6	△261	—	△247	—	△242	—
28年12月期	990	△21.2	△119	—	△128	—	△358	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△102.70	—
28年12月期	△285.12	—

(注) 平成28年12月期及び平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	1,439		1,250		86.7	523.87		
28年12月期	1,746		1,321		75.5	568.82		

(参考) 自己資本 29年12月期 1,248百万円 28年12月期 1,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
重要な訴訟事件等	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「すまいを変えて、暮らしを豊かに。もっと。」を企業ミッションとして、住まい探しをする生活消費者に向けた住宅・不動産関連ポータル事業を行っております。ユーザーファーストを徹底し、また、住宅・不動産業界の情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買を快適に行えるポータルサイトの運営を目指しております。

また、2017年5月1日付で、富裕層向け物件仲介・コンシェルジュサービスを行う株式会社Seven Signatures International（以下、「SSI」といいます。）を株式交換により完全子会社化し、富裕層向けコンサルティング事業を開始いたしました。

一方、経営リソースを集約し、注力分野を強化するため、当社における既存事業のうち「インターネット広告代理事業」、「医療サイト事業」及び「投資用海外不動産セミナー事業」につきまして、各々、廃止、会社分割（簡易吸収分割）、事業譲渡を行いました。並びに、廃止予定とした「プロパティ事業」につきましても、前連結会計年度までに取得した販売用不動産の売却を完了し、事業を終了いたしました。

2017年4月の経営方針変更後、当社は、当連結会計年度を事業再構築期間と位置付けており、エンジニアを中心とした人材採用などの先行投資が発生いたしました。なお、事業進捗は計画通りであり、事業面では公表した業績予想を上回る着地となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,296,728千円（前連結会計年度比16.9%増）、営業損失は315,267千円（前連結会計年度は営業損失123,470千円）、経常損失は312,552千円（前連結会計年度は経常損失132,180千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は286,910千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失384,078千円）となりました。SSI及びその子会社（以下、「SSグループ」といいます。）については、みなし取得日を2017年6月30日としているため、2017年7月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

セグメント業績は以下のとおりです。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当事業は、住宅・不動産関連ポータルサイト「オウチーノ」の運営を行っております。2017年4月の経営方針変更以降は、既存ポータルサイトの運用・改善と並行し、中古・新築、マンション・戸建ての横断検索が可能な「スマート検索」のリリース、住まいに関連するコンテンツの充実、新広告プランによる掲載物件数の拡大などに積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は570,083千円（前連結会計年度比27.6%減）、セグメント損失は219,014千円（前連結会計年度はセグメント損失97,277千円）となりました。

②インターネット広告代理事業

当事業は、インターネット広告の提案及び代理販売等により構成されておりましたが、2017年6月23日開催の取締役会において、当事業からの撤退を決議し、2018年12月期第1四半期中にサービス提供を終了する予定であります。

この結果、当連結会計年度のインターネット広告代理事業の売上高は67,303千円（前連結会計年度比66.8%減）、セグメント損失は40,400千円（前連結会計年度はセグメント損失6,740千円）となりました。

③プロパティ事業

当事業は、連結子会社(株)スペースマゼランでの不動産購入・開発・販売等により構成されておりましたが、2016年10月28日開催の取締役会において、当事業からの撤退を決議し、当連結会計年度において取得済み販売用不動産の売却が完了し、事業を終了いたしました。

この結果、当連結会計年度のプロパティ事業の売上高は337,253千円（前連結会計年度比185.1%増）、セグメント損失は21,813千円（前連結会計年度はセグメント損失4,645千円）となりました。

④医療サイト事業

当事業は、全国の医師・病院の検索・クチコミの医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」の運営を行っておりまし

たが、2017年5月1日付で会社分割（簡易吸収分割）により、株式会社アイフラッグに継承し、当社は当事業から撤退いたしました。

この結果、医療サイト事業の売上高は661千円（前連結会計年度比30.2%減）、セグメント損失は2,146千円（前連結会計年度はセグメント損失15,227千円）となりました。

⑤富裕層向けコンサルティング事業

当事業は、SSグループでのアメリカ合衆国の物件を中心とした富裕層向け不動産仲介・コンシェルジュサービス等により構成されております。当事業は、SSグループの連結開始に伴い、第3四半期連結会計期間より追加された報告セグメントであり、前年同期比増減を記載していません。また、セグメント損益の計上において、SSIの株式取得に係るのれん償却額を当事業の販管費に計上しております。

この結果、富裕層向けコンサルティング事業の売上高は325,200千円、セグメント損失は34,943千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は1,592,893千円となり、前連結会計年度末に比べ174,587千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少56,713千円、販売用不動産の減少256,184千円、前渡金の減少48,199千円、のれんの増加170,423千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は378,037千円となり、前連結会計年度末に比べ59,468千円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少150,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少50,004千円、買掛金の増加22,207千円、前受金の増加79,440千円、未払金の増加48,589千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,214,856千円となり、前連結会計年度と比べ115,119千円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少286,910千円、新株予約権の行使に伴い新規株式を発行したことによる資本金の増加9,946千円、新株予約権の行使及びSSIとの株式交換に伴い新規株式を発行したことによる資本剰余金の増加161,886千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ134,029千円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額555千円、株式交換による現金及び現金同等物の増加額76,760千円と合せて1,163,709千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、62,752千円の収入となりました（前連結会計年度は△386,241千円の支出）。これは主に、税金等調整前当期純損失282,243千円、たな卸資産の減少256,407千円、前渡金の減少48,199千円、売上債権の減少49,955千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、16,421千円の支出となりました（前連結会計年度は51,520千円の支出）。これは主に、事業分離による収入33,888千円、短期貸付金の純増額51,300千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、180,360千円の支出となりました（前連結会計年度は890,920千円の収入）。これは主に、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出50,004千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入19,308千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が行う住宅・不動産関連ポータル事業におきましては、引き続きユーザーファーストを徹底し、新サービス及び新機能の開発を行ってまいります。また、コンテンツメディア「ヨムーノ」では潜在層の獲得や、住まいに関

連する周辺サービスの開発、マーケティング営業の強化等により、収益力の強化及び収益源の多様化を目指してまいります。当事業は、2018年12月期を引き続き事業再構築期間と位置付けておりますが、年度後半には収益性の向上を見込んでおります。

SSグループが行う富裕層向けコンサルティング事業においては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取り、「お客様のトータルケア」を目指すことにより、サービスの付加価値を高め、仲介取扱件数の増加を目指して参ります。

これらの結果、当社グループにおける2018年12月期の連結業績は、売上高1,600百万円、営業利益の黒字化を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度より継続して営業損失が発生しており、当連結会計年度においても営業損失315,267千円、経常損失312,552千円、親会社株主に帰属する当期純損失286,910千円を計上しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当連結会計年度末の現金及び預金残高は1,213,709千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債74,994千円(総資産の4.7%)を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

また、当社グループは、このような事象又は状況を解消するため、以下の対応策に取り組んでまいります。

① 収益基盤の再構築

当社が営む住宅・不動産関連ポータル事業においては、エンジニア等を中心とした人材投資によるサイト改善や機能開発のペースアップを行い、収益性の早期回復に向けて取り組んでまいります。また、SSIの子会社化により、新たに富裕層向けコンサルティング事業を開始しております。これら両事業に当社グループの経営資源を集中し、収益基盤の再構築を図ってまいります。

② 固定費の削減

2017年4月に当社、同年8月に連結子会社SSIの本社事務所を、同一のビルに移転しております。これにより、地代家賃等、グループ内管理における諸経費等の固定費削減を実現しております。

③ 人材の流動化

当社グループの従業員について、出向等のグループ内交流を活性化させております。これにより、適切な人員配置によるグループ内人件費の流動化を実現するとともに、将来の幹部層を担う人材を育成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,422	1,213,709
売掛金	128,492	105,985
販売用不動産	256,184	-
貯蔵品	363	160
前払費用	12,823	19,685
前渡金	48,199	-
短期貸付金	2,400	3,700
その他	23,241	25,279
貸倒引当金	△2,400	△3,700
流動資産合計	1,739,726	1,364,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,630	36,036
減価償却累計額	△7,644	△17,745
建物(純額)	986	18,290
工具、器具及び備品	55,339	38,722
減価償却累計額	△52,352	△27,475
工具、器具及び備品(純額)	2,986	11,246
その他	-	8,442
減価償却累計額	-	△5,538
その他(純額)	-	2,903
有形固定資産合計	3,972	32,441
無形固定資産		
商標権	1,796	1,497
ソフトウェア	2,002	4,267
のれん	-	170,423
その他	0	-
無形固定資産合計	3,799	176,189
投資その他の資産		
差入保証金	19,759	19,436
破産更生債権等	9,179	852
長期未収入金	159,486	158,522
長期貸付金	5,700	-
貸倒引当金	△174,142	△159,368
投資その他の資産合計	19,983	19,442
固定資産合計	27,755	228,073
資産合計	1,767,481	1,592,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,749	39,956
未払金	78,764	127,354
未払費用	16,190	14,653
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
前受金	9,364	88,805
未払法人税等	9,723	8,989
預り金	9,418	13,929
移転損失引当金	14,694	-
賞与引当金	4,644	-
その他	1,957	9,354
流動負債合計	362,511	353,047
固定負債		
長期借入金	74,994	24,990
固定負債合計	74,994	24,990
負債合計	437,505	378,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,860	823,807
資本剰余金	802,837	964,723
利益剰余金	△288,908	△575,818
自己株式	-	△174
株主資本合計	1,327,789	1,212,537
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	202
その他の包括利益累計額合計	-	202
新株予約権	2,187	2,116
純資産合計	1,329,976	1,214,856
負債純資産合計	1,767,481	1,592,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1,108,920	1,296,728
売上原価	554,747	805,633
売上総利益	554,172	491,095
販売費及び一般管理費	677,643	806,363
営業損失(△)	△123,470	△315,267
営業外収益		
受取利息	166	42
貸倒引当金戻入額	-	5,163
その他	2,492	482
営業外収益合計	2,658	5,688
営業外費用		
株式交付費	4,761	-
支払利息	2,608	1,519
為替差損	2,428	600
その他	1,570	853
営業外費用合計	11,369	2,972
経常損失(△)	△132,180	△312,552
特別利益		
新株予約権戻入益	737	6
事業分離における移転利益	-	32,653
その他	-	431
特別利益合計	737	33,091
特別損失		
固定資産除却損	-	556
減損損失	20,060	896
貸倒引当金繰入額	167,386	-
移転損失引当金繰入額	14,694	155
たな卸資産評価損	22,337	-
保証金償却	21,914	1,173
特別損失合計	246,393	2,782
税金等調整前当期純損失(△)	△377,836	△282,243
法人税、住民税及び事業税	6,241	4,666
法人税等合計	6,241	4,666
当期純損失(△)	△384,078	△286,910
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△384,078	△286,910

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純損失(△)	△384,078	△286,910
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	202
その他の包括利益合計	-	202
包括利益	△384,078	△286,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△384,078	△286,707
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,293	385,293	255,628	△241,159	795,057	—	—	3,812	798,869
当期変動額									
新株の発行	418,566	417,543			836,110				836,110
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△384,078		△384,078				△384,078
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		△160,459		241,159	80,700				80,700
自己株式処分差損の振替		160,459	△160,459		—				—
株式交換による増加					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—			△1,625	△1,625
当期変動額合計	418,566	417,543	△544,537	241,159	532,731	—	—	△1,625	531,106
当期末残高	813,860	802,837	△288,908	—	1,327,789	—	—	2,187	1,329,976

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	813,860	802,837	△288,908	—	1,327,789	—	—	2,187	1,329,976
当期変動額									
新株の発行	9,946	9,936			19,883				19,883
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△286,910		△286,910				△286,910
自己株式の取得				△174	△174				△174
自己株式の処分					—				—
自己株式処分差損の振替					—				—
株式交換による増加		151,949			151,949				151,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	202	202	△71	131
当期変動額合計	9,946	161,886	△286,910	△174	△115,251	202	202	△71	△115,119
当期末残高	823,807	964,723	△575,818	△174	1,212,537	202	202	2,116	1,214,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△377,836	△282,243
減価償却費	7,214	6,480
減損損失	20,060	896
のれん償却額	-	8,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	168,547	△13,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,441	△4,644
受取利息及び受取配当金	△166	△42
新株予約権戻入益	△737	△6
支払利息	2,608	1,519
固定資産除却損	-	556
株式交付費	4,761	-
事業分離における移転利益	-	△32,653
未収入金の増減額(△は増加)	△156,389	△3,370
前払費用の増減額(△は増加)	5,091	△4,969
売上債権の増減額(△は増加)	31,216	49,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,802	256,407
前渡金の増減額(△は増加)	117,141	48,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,332	19,240
未払金の増減額(△は減少)	44,394	23,871
未払費用の増減額(△は減少)	△15,041	△6,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,216	9,312
その他	12,415	4,162
小計	△354,513	81,579
利息及び配当金の受取額	251	42
利息の支払額	△2,906	△1,272
法人税等の支払額	△29,199	△17,597
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	126	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,241	62,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△820	△23,073
無形固定資産の取得による支出	△675	△3,925
敷金及び保証金の戻入による収入	1,673	29,754
敷金及び保証金の差入による支出	△2,127	△7,466
短期貸付金の純増減額(△は増加)	400	△51,300
長期貸付金の回収による収入	-	5,700
事業分離による収入	-	33,888
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,520	△16,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,002	△50,004
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,875	19,308
新株予約権の発行による収入	-	510
株式の発行による収入	819,347	-
自己株式の処分による収入	80,700	-
自己株式の取得による支出	-	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,920	△180,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,158	△134,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	555
現金及び現金同等物の期首残高	767,263	1,220,422
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	76,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,422	1,163,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「住宅・不動産関連ポータル事業」、「インターネット広告代理事業」、「プロパティ事業」、「医療サイト事業」及び「富裕層向けコンサルティング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「住宅・不動産関連ポータル事業」は、住まい探しをする生活消費者に向けた住宅・不動産関連ポータルサイト「オウチーノ」の運営等、「インターネット広告代理事業」は、インターネット広告の提案及び代理店事業等、「プロパティ事業」は、連結子会社(株)スペースマゼランでの国内外の不動産購入・開発・販売等、「医療サイト事業」は、医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」の運営等、「富裕層向けコンサルティング事業」は、連結子会社(株)Seven Signatures International(以下「SSI」といいます。)及びその子会社(以下「SSグループ」といいます。)での富裕層向け不動産仲介・コンシェルジュサービス等により構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット広 告代理事業	プロパティ 事業	医療サイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	787,099	202,566	118,307	947	1,108,920	—	1,108,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	—	—	—	43	△43	—
計	787,142	202,566	118,307	947	1,108,963	△43	1,108,920
セグメント損失(△)	△97,277	△6,740	△4,645	△15,227	△123,890	420	△123,470
セグメント資産	103,120	28,592	432,566	138	564,417	1,203,064	1,767,481
その他の項目							
減価償却費	5,258	197	—	1,759	7,214	—	7,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,819	—	—	613	2,432	—	2,432

(注)1. セグメント損失(△)の調整額420千円は、セグメント間取引消去420千円であります。

2. セグメント資産の調整額1,203,064千円は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)4、5、 6	連結財務諸表 計上額 (注)7
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット 広告代理事業 (注)1	プロパティ 事業 (注)2	医療サイト 事業 (注)3	富裕層向け コンサルティング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	568,223	67,303	337,253	661	323,286	1,296,728	—	1,296,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,860	—	—	—	1,914	3,774	△3,774	—
計	570,083	67,303	337,253	661	325,200	1,300,503	△3,774	1,296,728
セグメント損失(△)	△219,014	△40,400	△21,813	△2,146	△34,943	△318,317	3,049	△315,267
セグメント資産	102,403	708	84,063	—	352,792	539,968	1,052,925	1,592,893
その他の項目								
減価償却費	4,988	371	—	0	1,120	6,480	—	6,480
のれん償却額	—	—	—	—	8,969	8,969	—	8,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,341	—	—	—	6,187	13,529	13,469	26,998

(注) 1. 「インターネット広告代理事業」は、2018年12月期第1四半期中にサービス提供を終了する予定であります。

2. 「プロパティ事業」は、当連結会計年度において取得済み販売用不動産の売却が完了し、事業を終了いたしました。

3. 「医療サイト事業」は、2017年5月1日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

4. セグメント損失(△)の調整額3,049千円は、セグメント間取引消去5,235千円、SSIの株式取得費用△2,185千円であります。

5. セグメント資産の調整額1,052,925千円は、全社資産に係るものであります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,469千円は、全社資産に係るものであります。

7. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

SSIの全株式を取得し、SSグループを連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において新たな報告セグメントとして「富裕層向けコンサルティング事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	572.55円	509.01円
1株当たり当期純損失金額(△)	△305.07円	△121.42円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△384,078	△286,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△384,078	△286,910
普通株式の期中平均株式数(株)	1,258,967	2,362,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社Seven Signatures International（以下、「SSI」といいます。）に対し、クレイ
ンズ・アセット・ホールディングス株式会社より訴訟の提起を受けました。

原告は、2011年7月に原告と米国法人であるデペロッパー（以下、「A社」といいます。）との間で締結した分譲居
室に係る売買契約に関して、中野陽一郎氏（SSIの代表取締役でもあります。以下、「中野氏」といいます。）らが不
適切な説明を行ったとして、中野氏及びSSI他2社（SSI以外は当社との資本関係はありません。）に対し、損害賠償
を求める訴えを提起したものです。なお、原告が主張する損害の根拠等は判然としておりません。

当社としては、SSIは原告とA社との間の売買契約に関与しておらず、SSIやその代表者が責任を負うものではなく、
また、損害の根拠等も判然としないことから、原告の請求には全く理由がないと考えており、裁判ではSSIの正当性を
主張し争っていく方針、かつ、法的措置を含め、断固たる対応を採っていく所存です。